



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
 コード番号 6548 URL https://www.tabikobo.com/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小林 祐樹
 問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）田村 健二（TEL）03(5956)3044
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（—）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,814	53.7	20	—	21	—	349	—
2025年6月期中間期	1,830	—	△31	—	△31	—	△37	—

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 349百万円(—%) 2025年6月期中間期 △39百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	17.71	17.68
2025年6月期中間期	△1.89	—

(注)・当社は2023年10月26日付で決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から6月30日に変更するための定款一部変更を行っており、決算期変更の経過期間となる前々期は2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヶ月間の変則決算となっております。このため、2024年6月期中間期は2023年4月1日から2023年9月30日であり、比較対象期間が異なるため、2025年6月期中間期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 ・2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	2,528	976	37.1
2025年6月期	3,720	619	15.8

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 937百万円 2025年6月期 588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,287	△2.35	△40	—	△41	—	△22	—	△1.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年6月期中間期	19,799,800株	2025年6月期	19,799,800株
2026年6月期中間期	38,304株	2025年6月期	38,304株
2026年6月期中間期	19,761,496株	2025年6月期中間期	19,761,296株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(5) 特別注意銘柄の指定	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が見られた一方、為替相場の変動や資源価格の高止まり等により、先行き不透明な状況が継続いたしました。旅行業界におきましては、訪日外国人旅行(インバウンド)需要が引き続き堅調に推移する一方で、日本人による海外旅行(アウトバウンド)については、円安基調の継続や航空運賃・現地物価の上昇を背景に、回復の動きは緩やかなものにとどまりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、採算性を重視し、ヨーロッパや東南アジア方面を中心とした需要取り込みに努めたほか、韓国・台湾をはじめとするアジア方面やオセアニア方面の商品拡充を図り、取扱高の伸長に向けた取り組みを進めるとともに、商品造成プロセスの効率化、仕入条件の見直し等に取り組み、採算性の向上に努めてまいりました。

また、法人旅行事業におきましては、引き続き業務出張の受注・手配に注力し、国内・海外ともに業務出張の取り扱いが堅調に推移しました。

なお、過年度に受給した雇用調整助成金等の返還納付額と前連結会計年度末において預り金等で計上していた返還予定額との差額について、特別利益として、債務取崩益を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は2,814,237千円、営業利益は20,094千円、経常利益は21,845千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は349,951千円となりました。

なお、セグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,163,494千円と、前連結会計年度末比1,280,682千円減少しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比1,310,115千円、売掛金が前連結会計年度末比39,602千円、旅行前払金が前連結会計年度末比12,559千円減少した一方で、その他(流動資産)が前連結会計年度末比50,563千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は364,921千円と、前連結会計年度末比88,166千円増加しました。これは主に、供託金が前連結会計年度末比71,000千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,016,869千円と、前連結会計年度末比1,549,006千円減少しました。これは主に、雇用調整助成金等の返還等により、預り金797,076千円、未払金159,466千円、未払費用101,026千円が減少し、また、特別調査費用等引当金が343,509千円、旅行前受金が147,759千円減少した一方で、未払法人税等が前連結会計年度末比4,771千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は535,413千円と、前連結会計年度末比34千円増加しました。これは、資産除去債務が前連結会計年度末比37千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は976,132千円と、前連結会計年度末比356,455千円増加しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比349,951千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,051,919千円と前連結会計年度末と比べ1,588,794千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益357,188千円を計上した一方で、雇用調整助成金返還等の支払い778,375千円、特別調査費用等の支払い374,643千円、旅行前受金146,974千円の減少、供託金の納付71,000千円、未収入金32,837千円の増加等の要因から、1,304,636千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、245,847千円の支出となりました。これは主に定期預金の預入れ241,500千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業である海外旅行商品の販売市場については、不安定な国際情勢や経済的要因などにより、日本人の海外旅行者数の回復は緩やかではあるものの、着実に増加していくと予想しています。

この予測を踏まえ、当社グループは2026年6月期は既存顧客への積極的なアプローチ、リピート率の向上、新規顧客獲得に向けた営業活動、AI活用などデジタル化の加速と経営効率の向上を進めてまいります。

これらの前提のもと、2026年6月期の連結業績予想は、売上高5,287百万円、営業損失40百万円、経常損失41百万円、親会社株主に帰属する当期純損失22百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においては、20,094千円の営業利益、21,845千円の経常利益、349,951千円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しています。また、通期業績予想では19百万円の営業利益、14百万円の経常利益、29百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を見込んでおり、収益改善の兆しが見られております。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、2021年3月期より5期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、依然として先行き不透明な状況は継続しており、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の見直しによるコストの最適化を行うとともに、当社グループの収益源である海外旅行商品の販売に経営資源を集中させてまいりました。引続き回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員の採用教育活動の強化や広告宣伝活動の拡大等により、取扱高の伸長と通期黒字化の達成を図ってまいります。なお、資金面では、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金を1,293,419千円(定期預金含む)保有しており、当面の事業資金は十分賄える状況であることから、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

(5) 特別注意銘柄の指定

当社は、2025年11月21日付「東京証券取引所による特別注意銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」とおり、2025年11月21日に、株式会社東京証券取引所より2025年11月22日から特別注意銘柄に指定されること及び上場契約違約金の徴求を受ける旨の通知を受けております。

① 特別注意銘柄指定の理由

株式会社東京証券取引所から以下の指摘を受けております。

株式会社施工房(以下「同社」という。)は、2025年9月1日に同社における雇用調整助成金(以下「雇調金」という。)および緊急雇用安定助成金の受給に関する特別調査委員会の調査報告書を開示し、同年10月31日に過年度の決算内容の訂正を開示しました。

これらにより、同社では、創業メンバーかつ大株主であって2023年2月に代表取締役社長を辞任した者(以下「創業社長」という。)以下、複数の元取締役の関与・認識の下で、雇調金を不正受給していたことが判明し、また、不正受給した雇調金を営業外収益(助成金収入)として計上するなどの不適切な会計処理が行われていたことが明らかになりました。

その結果、同社は、2019年3月期から2025年6月期第3四半期までの決算短信等において、上場規則に違反して虚偽と認められる開示を行い、それに伴う決算内容の訂正により、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純損失が1,808百万円から2,925百万円に6割以上拡大するとともに、純資産の額についても108百万円の資産超過とされていたものが、1,017百万円の債務超過となることなどが判明しました。

こうした開示が行われた背景として、本件では主に以下の点が認められました。

- ・ 創業社長は雇調金の申請開始当初から不正受給を認容する姿勢を示し、また、不正受給の可能性を認識した元常勤監査役の2021年6月の指摘後、同年9月時点で不正受給した雇調金の返還は行わない旨を決定するとともに、2022年11月まで不正受給の申請を継続しており、さらに、雇調金の不正受給期間中、管理部門であるコーポレート本部の執行役員であり、創業社長辞任後の2023年2月に後任の代表取締役社長に就任した元社長についても、雇調金の不正受給の可能性を遅くとも2021年4月時点で認識した後、2025年3月に東京労働局からの指摘を受けるまでの間、社長就任後においても実態調査による事実確認の指示やリスク・コンプライアンス委員会や取締役会等への報告・相談等の適切な対応を図らないなど、経営トップが、コンプライアンスやガバナンスを軽視する姿勢を有していたこと

- ・ 元常勤監査役を含む当時の複数の社外役員は雇調金の返還等に関して、執行側へ一定の指摘等をしてきたものの、その後のフォローアップが不足しており、雇調金の不正受給問題が放置される事態を阻止することができなかったこと

- ・ 同社のリスク・コンプライアンス委員会では、雇調金の受給開始に際し不正受給等のリスクは検討されることなく、また、コーポレート本部による内部通報の調査過程で不正受給の可能性が把握された際も、不正受給のリスクについて何ら報告や議論がなされないなど、同委員会が機能不全に陥っていたこと

- ・ コーポレート本部は、十分な勤怠管理が出来ていないなど雇調金の不正受給を未然に防止することができず、また、売上を生み出さない部門として軽視される企業風土がある中で、営業部門に休業日の稼働指示禁止の注意喚起は行っていたもののけん制力が不足しており、さらに、不正受給の可能性認識後においても適切な対処ができていなかったこと

以上のとおり、本件は、雇調金の不正受給が長期間にわたって行われた結果、投資者の投資判断に深刻な影響を与える虚偽と認められる開示が行われていたものであり、同社は2025年10月31日付で再発防止策に係る開示を行っているものの、未だ、同社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められることから、同社株式を特別注意銘柄に指定することとします。

また、本件は、創業社長を含む複数の元取締役の関与・認識の下に、雇調金の不正受給が行われたことにより新たに債務超過となる決算期が1期発生し、また、その結果として、同社が2021年3月期から2023年3月期までの間、3期連続して債務超過であったことが明らかになるなど、投資判断情報として重要性の高い決算情報について長期間にわたり誤った情報を公表し続けたものであり、当取引所市場に対する株主及び投資者の信頼を毀損したと認められることから、同社に対して、上場契約違約金の支払いを求めることとします。

② 特別注意銘柄指定日

2025年11月22日

③ 特別注意銘柄指定期間

2025年11月22日から原則1年間とし、1年後に当社から内部管理体制確認書を提出、株式会社東京証券取引所が内部管理体制等の審査を行い、内部管理体制に問題があると認められない場合には指定が解除になります。一方で、内部管理体制に問題があると認められる場合には、原則として上場廃止となります。ただし、指定から1年経過後の審査において、内部管理体制等が適切に整備されていると認められるものの、適切に運用されていると認められない場合(適切に運用される見込みがある場合に限ります。)には、特別注意銘柄の指定を継続し、当該指定の継続を決定した日の属する事業年度(当該指定の継続を決定した日から当該事業年度の末日までの期間が3か月に満たない場合は当該事業年度の翌事業年度)の末日以降の審査までに、内部管理体制等の運用状況の改善を求められ、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認める場合にはその指定が解除されます。一方で、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認められない場合には上場廃止となります。なお、内部管理体制等が適切に整備され、運用されていると認めるものの、経過観察の対象銘柄に該当する場合には、最長3事業年度、指定が継続され、その間同審査が行われます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,535	1,293,419
売掛金	257,336	217,733
割賦売掛金	55	34
旅行前払金	490,019	477,460
未収入金	8,380	39,408
その他	85,394	135,958
貸倒引当金	△545	△521
流動資産合計	3,444,176	2,163,494
固定資産		
有形固定資産	189	3,672
無形固定資産	0	412
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	197,412	210,710
供託金	—	71,000
長期未収入金	299,037	299,037
その他	80,927	80,900
貸倒引当金	△305,688	△305,688
投資その他の資産合計	276,564	360,836
固定資産合計	276,754	364,921
資産合計	3,720,931	2,528,415

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,005	133,441
未払金	228,888	69,422
未払費用	112,035	11,009
未払法人税等	5,840	10,612
旅行前受金	904,566	756,806
預り金	825,660	28,583
賞与引当金	443	1,689
特別調査費用等引当金	343,509	—
その他	5,925	5,305
流動負債合計	2,565,875	1,016,869
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,468	12,506
その他	22,909	22,906
固定負債合計	535,378	535,413
負債合計	3,101,254	1,552,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,011,108	2,011,108
利益剰余金	△1,527,356	△1,177,404
自己株式	△128	△128
株主資本合計	583,623	933,575
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,762	3,696
その他の包括利益累計額合計	4,762	3,696
非支配株主持分	31,290	38,860
純資産合計	619,677	976,132
負債純資産合計	3,720,931	2,528,415

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,830,606	2,814,237
売上原価	1,375,902	2,205,319
売上総利益	454,704	608,917
販売費及び一般管理費	486,176	588,823
営業利益又は営業損失(△)	△31,472	20,094
営業外収益		
受取利息	555	2,723
為替差益	1,440	894
受取手数料	1,626	1,876
受取補償金	15	—
その他	58	281
営業外収益合計	3,696	5,774
営業外費用		
支払利息	2,268	2,268
支払保証料	665	1,143
その他	372	611
営業外費用合計	3,306	4,023
経常利益又は経常損失(△)	△31,083	21,845
特別利益		
債務取崩益	—	290,418
受取保険金	—	100,000
特別利益合計	—	390,418
特別損失		
固定資産除却損	0	—
助成金返還損	—	6,707
特別調査費用等	—	31,134
上場契約違約金	—	9,600
訴訟関連費用	—	7,633
特別損失合計	0	55,075
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△31,083	357,188
法人税、住民税及び事業税	3,592	5,697
法人税等合計	3,592	5,697
中間純利益又は中間純損失(△)	△34,675	351,490
非支配株主に帰属する中間純利益	2,666	1,539
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△37,342	349,951

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△34,675	351,490
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,379	△1,822
その他の包括利益合計	△4,379	△1,822
中間包括利益	△39,055	349,668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△41,525	348,216
非支配株主に係る中間包括利益	2,470	1,451

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△31,083	357,188
保険金収入	—	△100,000
上場契約違約金	—	9,600
訴訟関連費用	—	7,633
債務取崩益	—	△290,418
受取利息及び受取配当金	△555	△2,723
支払利息及び支払保証料	2,934	3,412
助成金返還損	—	6,707
特別調査費用等引当金の増減額(△は減少)	—	31,134
売上債権の増減額(△は増加)	25,219	39,165
旅行前払金の増減額(△は増加)	52,042	13,052
未収入金の増減額(△は増加)	1,786	△32,837
仕入債務の増減額(△は減少)	21,802	△5,393
旅行前受金の増減額(△は減少)	124,159	△146,974
未払金の増減額(△は減少)	△14,891	332
預り金の増減額(△は減少)	5,690	1,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	1,242
未払費用の増減額(△は減少)	457	2,930
未収消費税等の増減額(△は増加)	22,554	△16,871
その他	△41,614	△35,900
小計	168,544	△157,302
利息及び配当金の受取額	555	2,723
利息及び保証料の支払額	△4,113	△3,412
雇用調整助成金等の支払額	—	△778,375
上場契約違約金の支払額	—	△9,600
訴訟関連費用の支払額	—	△7,633
保険金の受取額	—	100,000
特別調査費用等の支払額	—	△374,643
供託金の支払額	—	△71,000
補償金の支払額	△7	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,327	△5,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,651	△1,304,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	—	△4,347
敷金の差入による支出	△82	—
定期預金の預入による支出	—	△241,500
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	△245,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,096	△1,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,468	△1,551,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,479,245	2,603,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,640,713	1,051,919

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2024年9月25日開催の第30期定時株主総会の決議により、2024年10月31日付で資本金3,258,367千円及び資本準備金1,257,268千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、増加したその他資本剰余金4,515,635千円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が2,011,098千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。